

次世代AI特許プラットフォーム「Patlytics」：知財実務の変革と日本企業への示唆

プラットフォームの革新性と市場の信頼性



業務時間を最大80%削減する圧倒的効率

侵害調査やチャート作成にかかる時間を、数か月から数時間へ劇的に短縮する。



米国法曹界およびグローバル企業での高い浸透率

米国Am Law 100の40%以上が採用し、旭化成やMetaなど大手企業も導入。



元USPTO長官も参画する強固な信頼基盤
Michelle K. Lee氏を顧問に迎え、顧客データの非学習保証と高い安全性を備える。



シード
450万ドル
Gradient

シード
2024年4月
Gradient (Google系),
8VC

シリーズA
1,400万ドル
Next47

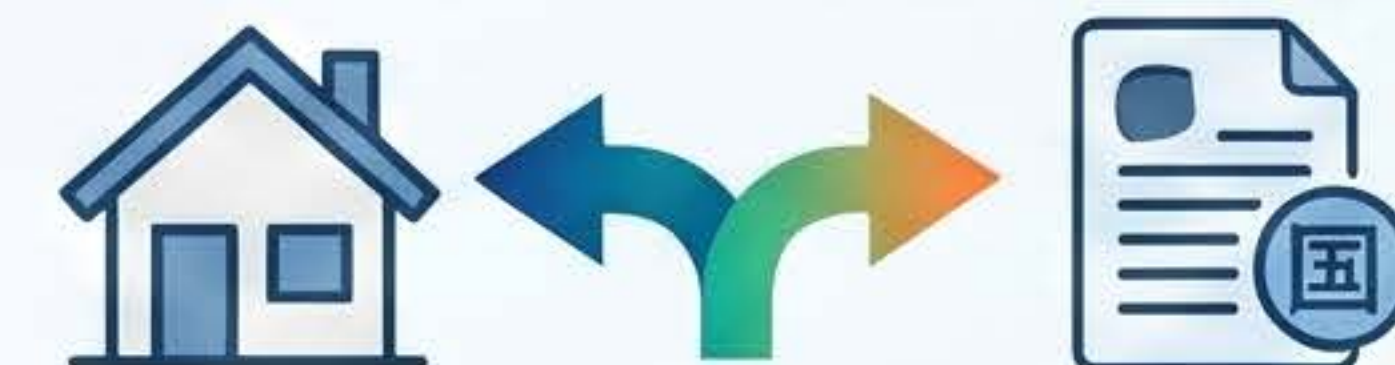
シリーズA
2025年2月

シリーズB
4,000万ドル
SignalFire

シリーズB
2026年4月

わずか2年で累計約6,500万ドルを調達したPatlyticsの急成長の軌跡

日本企業における導入・運用の最適解



グローバル案件と国内案件の使い分け
海外案件はPatlytics、国内案件は日本勢ツールを活用する併用戦略が合理的。



AI出力（下書き）

弁理士など有資格者による
最終レビュー（必須）

人手による検証を前提とした運用設計

AI出力を「下書き」と位置づけ、弁理士など有資格者による最終レビューを必須とする。



段階的なPoC（概念実証）の推奨

まずは英語ベースの侵害検知や無効分析など、実案件で1,000～5,000ドルの節約効果を検証する。